

メトロ

2013年8月20日（火）13:30～16:00

栃木県茂木町 田中 のり子

こんにちは、メトロ議員6人の内の一人、オークグローブ代表のカーロッタです。メトロは25の市と3つの郡にまたがる広域行政体で、1978年に有権者の承認を得てつくられた、米国で唯一、直接選挙によって選ばれる地域政府です。私と同じ情熱を持って仕事をしてくれるチップスさんとは、友人としても付き合っています。

さて、仕事の内容ですが、観光ビジネスや環境の専門家、NGOやNPO、市民と協力して仕事をします。行政体なので公権力がありますが、規制ではなく担当者や当事者と協力して課題を解決するポリシーで仕事をしています。

代表であるプレジデントは、メトロがカバーする地域から選出されます。組織には重要な委員会が2つあり、交通委員会と都市計画委員会にはプレジデントも委員として参加し、市やネイバーフッドなどと協力しながら各種課題に取り組んでいます。メトロの重要な役割の一つに、郊外の農地、果樹園、公園を保護し、郊外にスプロールしないようにする、ということがあります。

また、管轄内区域の廃棄物の処理やリサイクル、国際会議場、動物園、アートセンターなどの施設管理も行っています。運営管理は、私たちの理念を理解してくれるチップスさんのようなボランティアの存在なしには成り立ちません。

それでは、①都市成長の境界線の中での都市開発、②都市と地域、地方を結ぶMAX、ストリートカー等の運営、③ビジネスや行政とのパートナーシップ、④環境自然についてお話ししましょう。

例として、ウィラメット川の「レガシープロジェクト」についてお話します。現在売りに出ているプロジェクト該当地（23エーカー）では、昔、製糸業が盛んでした。実はそこに、ナイアガラ滝に次いで2番目に大きい滝があったのですが、工場があるために市民がアクセスできませんでした。

そこで、オレゴン市からメトロに「滝を何とかいかしたい」と打診がありました。プロジェクトを進めるには、このような大きなプロジェクトは市だけではできず、メトロも地元市の要請がなければ手出しできません。市、メトロ、州、郡、連邦政府が協力して、これまで150年間誰も行けなかった地域に、市民が行けるようにしようというプロジェクトがスタートしました。

プロジェクトは、①世界中の人に滝を見てもらう、②歴史的背景を残す、③経済開発、④滝周辺の生物を守るという4つの点から行いました。

メトロが100万ドルをかけて調査を行い、再開発への関わり方、工業地帯ではなく憩いの空間の創出などを調べました。また、地域の再開発で何を重視すべきか、住民

に意見を聞いています。

この地域は売りに出されているので、いずれ新しいオーナーが決まります。そのオーナーに対し、どういう事を求めていくかを考える必要もあります。5年後には、この地域は自然環境が活かされた美しいエリアになっているはずです。

Q1 住民の意見を集めるプロセスはどのようなものですか？

A1 電話やメールです。私あてに直接電話をいただくことがあります。

Q2 ネット環境にない方にはどう対応していますか？

A2 電話や図書館のパソコン、手紙を利用してもらっています。集会も行っている
ので、そこで発言してもらっています。メトロとしてマイノリティ、低所得者
層へのアウトリーチも行っています。

チップスさん：オークグローブでのMAXの駅の建設について見てもらいましたが、
それができたのもメトロのネイチャー・イン・プログラムの助成金があ
ったからです。メリーローズさんは、自然に関する助成金の担当で
あり、私たちとも3年以上お付き合いがあります。

メリーローズさん

私はまだ日本に行ったことはないのですが、皆さんはアウトドアは好きですか？私
は6歳の娘と12歳の息子がいるのですが、この夏はコロンビア川でラフティング、
ハイキング、キャンプ、サイクリングなどメモしておかないと覚えきれないくらいア
ウトドアで遊びました。オレゴンでこうして子育てができることがとても幸せです。

私はメトロで、市民と一緒に政策を作っています。市民参加のアウトリーチも、住
民生活に直接関わるものなので、市民が当事者意識をもって参加できるよう工夫して
います。

州と協力しながら自然保護にも力を入れています。1973年に、オレゴン州全体で自
然保護をするよう指令があり、5つのゴールを設定した自然保護活動が始まりました。
景観、生態系、オープンスペースの保護などが挙げられます。特に自然保護について
は州法で決まっていることもあるのですが、行政地区がそれぞれの政策に基づいて実
施し、協力していくものもあります。土地利用については地域住民を巻き込んで、実
際に指導することも必要です。こうした背景から、メトロとしてネイチャー・イン・
ネイバーフッドの協力を得て革新的なプロジェクトが実施できないかと考えてきま
した。ネイチャー・イン・ネイバーフッドの助成金は様々な使われ方をしていて、助
成対象は主に自然保護に活用されます。

2006年から2011年の助成数が約1000件で925万ドルの助成で、2500万ドルに近
い付加価値が付きました。また、このプログラムを通じて、100を超える団体との協
力関係ができ、ボランティアとして協力していただいた時間は延べ10万時間、こう
いった活動を通じて川の清掃、雑草の除去、トレイルの整備、学生のサービスマーニ

ングの機会を与えることもできました。

助成金プログラムは、ポートランド市民が住民投票で可決した2つの法律に基づいています。市民参加には様々な形があり、行政が主体となって行う市民参加の対極として、コミュニティが主体となって進める市民参加があります。行政主体のプロジェクトに市民が参加する場合、行政がプロジェクトを行う必要性を市民に示すとともに資金繰りを行い、プロジェクトの実行段階で市民団体が便乗する形になります。このようなプロジェクトに市民が参加することは、市民が自然保護に参加したという個人的な満足度を得ることができるとともに、将来、自ら参加してくれる市民の育成ができます。

それに対してコミュニティ主体のプロジェクトは、コミュニティがプロジェクトの必要性を感じ、行政に対して自分たちが何をしたいか相談するものです。このようなプロジェクトは、非常に革新的な成果や解決策が出てくることが多く、プロジェクト実施の結果、社会的、経済的、環境的にも多くの成果をもたらす可能性が高いです。メトロでは、こうしたコミュニティ主体の様々なプログラムへの助成をさらに増やしたいと思っています。

コミュニティ主体のプロジェクトには、様々な課題が出てきます。行政は市民に対し均一なサービス提供をする都合上、様々な規則やルールの規制がありますが、コミュニティ主体のプロジェクトはその枠外でやるべきことを課題にしてきます。

例えば、自然の中で遊べる遊園地を作ってはどうかというアイデアがあるとします。ケガをしないよう安全面が考慮され、コストに見合っており、規制をクリアしたものでなくてはなりません。それらについて多くの方が意見交換することで、より良いものができあがります。

また別の例として、高速道路脇の草の処理についてですが、草刈り機で処理してしまえば早いのですが、メンテナンスしやすい木を植えたり、野生生物が生き残れたりするような自然環境を残す活動が考えられます。州政府の高速道路を管理する部局に、高速道路の脇に木を植えることを10年間訴え続けているのですが、州政府の答えはNOでした。4年前、Friend of Treeという団体とオレゴン州の高速道路を管轄している部局の2つのグループから共同で、高速道路の沿線に25フィート間隔で背の高い木を植えたいので助成してほしいという申請がありました。

最初は、木の中に生える芝を草刈り機で刈るという内容でしたが、それでは物足りないということで再考してもらい、木の幅を狭くしその土地で育つようなオレゴンで育つ植物を植える計画に変わりました。

また別の例ですが、ヴェルデというコミュニティから、ごみ埋め立て跡地を公園にしたいという意見が出てきました。公園の建設費を市が全ては負担できないため、市民がメトロに助成金を求めて来たのです。ヴェルデは、公園を作る際に地域内で雇用を発生させ保持したいとの理由で申請してきました。市のプロジェクトでは大手が受注してしまう可能性があるからです。ネイバーフッドが責任を持ってやりくりすることで、地元で雇用の場を生み、管理もそのまま地元でできるような権限を持つことができました。コミュニティの人達はコラボレーションを通して自分たちの町をより良く

するために取り組み、行政はそれを支えるための政策を作っていくということだと思います

行政側は市民の安全、消防、教育など基礎的なサービスを提供する視点と、リスクを背負って広い心でやるべきこともあります。それらは簡単なことではありませんが、チップス氏のような人がいること、忍耐力や時間がかかることを認識しておくべきです。

Q 1 公園建設の話について、助成金を渡すまでのプロセスについてもう少し詳しく教えてください。

A 1 何度か相談に来てもらいある程度人間関係を築いてから、こういう補助があるよ、こういう申請をしてみたらと説明し、リスクを明文化した計画書を提出してもらいます。組織ごとに助成の要件を決めるのではなく、プロジェクトごとに要件を決めています。施設の場合は、最終的にはカウンティの持ち物になるため、最低5万ドルの価値を持った存在として位置づけています。通常、コミュニティとしての申請はできますが、施設に関しては行政とパートナーシップを結んで申請してもらいます。

Q 2 日本は行政主導のまちづくりが多いですが、今後、住民主体として進めていくべくポートランドに学びに来ています。実際に住民主体のプロジェクトを実施するにあたって気を付けていることはありますか？

A 2 時間がかかるため忍耐力が必要です。信頼関係を築く上で、忍耐力が必要だからです。行政の規制、ルールが存在理由を自分たちも理解し、コミュニティにも理解してもらったうえで、行政側とコミュニティのニーズが双方満たされる解決策を作ろうる上で時間がかかるため、忍耐強くないといけないのです。

チップス：私たちがアーバングリーン活動を始めて早い段階で学んだことは、プロジェクトに関わる、影響を及ぼす人たちすべてを色々な形で集めること、ステイクホルダーを全て集め一つのコミュニティにすること、そのコミュニティとして相談する必要があるということです。

カーロッタ：ヴェルデのケースですが、ヴェルデは15万ドルほどの助成金をNWヘルスセンターから受け取り、ステイクホルダーとのアイデアをまとめる作業に2年間を費やしました。それからメトロに助成金を求めたので、コミュニティの人たちとまとめた意見を作るための機会があったのです。

もう一つ、メトロからチップスさんのような方を探して、パートナーシップを作ったり、スキルを構築したりすることです。大きなプロジェクトを行うにはパートナーシップが大切で、メトロからは何百万ドルもかかるプロジェクトのために、人材育成やスキルの育成、パートナーシップの構築をサポート形式で行っています。

私が政治の世界に入ったきっかけは、近所でやっていたプロジェクトがうまくいかず、怒りを覚え、影響力のあるリーダーシップを取りたいと思い、自分の近所の関与するネイバーフッドのリーダーになったことがきっかけでした。それから市のリーダー、メトロの議員になりました。

私の近所に住んでいる人はエンジニアなど建設関連、都市開発関連のプロが多いのですが、彼らの力を近所のプロジェクトに生かさないわけにはいかないと思い、仕事でなく自分の近所のためにという思いでパートナーシップを組んでやりました。

チップスさんも、近所の建設関連の人であるとか、都市計画関連の人を集めて、何百万ドルというプロジェクトを小さいことから始めて行いました。

Q 3 助成金はいつかやめないと、財政的な問題が起きたり他の助成が出できなくなったりします。やめるときにはどういう工夫をしていますか。助成金は毎年出していますか、一括してイニシャルコストを支払っていますか。

A 3 プログラムによりますが、通年で支払うものもありますが頼りすぎてしまうと、打ち切られた時に組織が困るので、頼り過ぎず自分たちでお金を見つけてくるよう指導しています。打ち切りまでは2年を目途に考えています。必要であれば、延長もあります。例えば子どもたちの自然教育プログラムは5年かけています。

また、エンハンスメント助成金というプログラムを使い、オレゴン州の学校で固形廃棄物の処理を行いました。地元の会社から資材の提供を受けて、助成金が終わった後もプロジェクトは続いています。

Q 4 住民とコミュニティの信頼関係という話があったが、どのように築いているのか詳しく教えてほしい。また助成金が終わった後のアフターフォローが何かあれば、教えてほしい。

A 4 コミュニティメンバーも行政も含めて、プロジェクトについて自分たちの本当の課題、チャレンジとは何なのかを見つめ直します。本当のところ、自分たちはなぜテーブルで議論しているのか理由がわからない、ということもあります。理由は、話し合いをしていく中で段々わかっていくこともあります。信頼関係の構築は非常に複雑です。行政側が頭では市民の意見を取り入れなくてはいけないと分かっているながらも、官僚主義的なやり方に慣れてして、知らず知らずそのやり方でやってしまうがために、市民参加のバリアになっていることもあります。特にポートランドは行政の官僚主義的なやり方が市民参加を妨げていることに対し、住民の意識の高い地域なので、行政側が自分の仕事のやり方がバイアスをかけていなか、反省し推考することによって、市民を信用できないと思い込んでいないかを考える必要があります。行政全体ではなく、一人一人が個人として自分に問いかけなくてはならない問題であると思います。

メトロでは、行政職員がどうやって市民と信頼関係を作っているかについて、文化的な違いに対する理解を進めるトレーニングや、業界の背景に関する理解を進めるトレーニングをしています。また、難しい会話をどう分かりやすく伝えるかについてもトレーニングの一環として取り入れています。

チップス：メリーローズとは仕事をして3年になります。信頼関係はとても難しい問題だと思います。お互いを全く知らない状態で物事を進めるときは信頼関係は存在せず、プロジェクトを始動して初めて信頼関係は作られると思います。例えばダンスを踊るようなもので、自分が手を伸ばしたら相手も手を伸ばすような関係です。付き合いとともに彼女の言葉を信じられるようになったが、それには時間と居心地の良さが信頼関係を築くうえでのキーワードになると思います。

メリーローズ：もう一つ信頼関係の構築の事例として、メトロは有色人種が集まった連合という組織との信頼関係を築いています。彼らとプロジェクトを進めるにあたっては、メトロから連合に話を持ち掛け、そこで色々なアイデアやどういうアプローチがいいかなどを相談してから、実際に声をかけています。

Q 5 日本の行政職員も、住民から沸き起こるような活動を軸にした街づくりを進めたいと思っているのですが、一方チップスのようなリーダ市民がどこにでもいるわけではなく、そういった市民を見つけたり、育てたりすることが難しいです。

日本にも市民活動を応援する補助金があるが、申請団体がいない現状もあります。ポートランドでこのような多様な市民活動がなぜここまで盛んなのか、行政職員としてポートランドの市民活動が活発になっている秘訣や理由について教えてください。

A 5 ポートランド市はではそういうことが盛んにみえるかもしれませんが、他の市では起きていないこともあります。ポートランドではネイバーフッドアソシエーション（NA）がシステムとして構築され、98ものNA活動しています。それらは7つの連合になっていて、その連合に市役所からのお金が行くことが一つ。

もう一つ、水質管理をする協議会などがあり、それらが州政府からの補助金をもらえるような努力をしているようなところもあります。

助成金を出すときには、釣りをしているような、賭けのような気持ちでやっています。他市を訪問したとき、行政プロジェクトに市民が参加していないと感じられる事例があり、行政に市民の声はどう考えているのか聞いたことがありますが、行政の方がそれを分かっていないこともありました。「それでは人を巻き込むことができないのでは」と思いました。地域に対して貢献であるとか、相手がどういったことをしたいのかを考えなければいけないと思います。

違う言い方をすると、キャピタルグランドを低所得者の団体に使ってほしいと思っていましたが、このグループがなかなかそれに興味を示さず申請が出てきませんでした。そこで直接コミュニティを訪ねて話を聞いてみました。行って

助成金の話をするのではなく、このコミュニティの人たちは、自分たちの心配事としてどういう問題を抱えているのかを聞いてみると、まずは犯罪が多いこと、若者の失業が多いこと、医療、健康の問題がありました。

そこで、グループがイベントを行うたびにそのイベントに参加して、そのコミュニティの中で自分を知ってもらうとともに、相手にも自分のことを知ってもらうようにしました。こうして出向く中で、コミュニティの中でプロジェクトのアイデアの話になった時に、彼らの問題を整理して、助成金を使って解決できるように提案しました。

- Q 6 構築した信頼関係に基づく仕事ですが、人事異動に伴う引継ぎはどうやっているのですか？
- A 6 プログラムごとに担当しているので、同じ地域に対するものでもプログラムが変われば担当者が変わり、地域から見れば一貫性がないようにみえるかもしれませんが。一つの解決として、メトロ内部でのコミュニケーションを図り、隔週でケースについての情報をシェアする会合を行っています。